



平成 25 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 日本アセットマーケティング株式会社
 代表者名 代表取締役社長 越塚 孝之
 (コード：8922、東証マザーズ)
 問合せ先 取締役最高財務責任者 栗原 裕二
 電話番号 03-5667-8023 (代表)

固定資産の取得及び資金の調達に関するお知らせ

当社は、本日、固定資産を取得すること（以下「本取得」といいます。）及び資金の調達を行うことについて、取締役会決議を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 固定資産の取得の理由

本取得は、事業用収益物件を取得し、当社の不動産オペレーション事業の収益の増強を進めるためのもの
であります。

2. 固定資産の取得の概要

(1) 取得する資産の内容

資産の名称及び所在地	現 況
建物 所在地 : 長崎県西彼杵郡 建築構造 : 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 3階建 延べ床面積 : 5,328.07㎡ (1,611.74坪)	商業施設
土地 所在地 : 長崎県西彼杵郡 面積 : 12,736.00㎡ (3,852.64坪)	

※上記2物件はいずれも同じ所有者が所有している物件であります、契約上の都合により、取得価格については開示を控えさせていただいております。

(2) 取得の相手先の概要

上記2物件はいずれも同じ所有者が所有している物件であります、契約上の都合により、相手先の概要については開示を控えさせていただいております。

なお、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(3) 取得の日程

取締役会決議日	平成25年11月25日
契約締結日	平成25年11月25日
物件引渡期日	平成25年11月25日

3. 資金の調達

当社の親会社である株式会社ドン・キホーテ（平成25年12月2日付で「株式会社ドンキホーテホールディングス」に商号変更予定。）から、本取得を含む当社不動産オペレーション事業のための固定資産の取得のために借入（以下「本借入」といいます。）による資金調達を実行いたします。

(1) 本借入の概要

借入金額	: 4,000百万円
借入実行日	: 平成25年11月25日
返済期日	: 平成30年11月22日
資金使途	: 固定資産の取得資金
適用利率	: ドン・キホーテグループ内基準金利
担保提供	: 無担保、無保証
返済方法	: 期日一括返済

(2) 本借入の相手先の概要（平成25年11月25日現在）：

(1) 商号	株式会社ドン・キホーテ（平成25年12月2日付で「株式会社ドンキホーテホールディングス」に商号変更予定）	
(2) 所在地	東京都目黒区青葉台2丁目19番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長兼CEO 安田 隆夫	
(4) 事業内容	総合ディスカウントストア事業	
(5) 資本金	20,613百万円（平成25年6月末）	
(6) 設立年月日	昭和55年9月5日	
(7) 連結純資産	170,178百万円（平成25年6月末）	
(8) 連結総資産	386,622百万円（平成25年6月末）	
(9) 大株主及び持株比率 （平成25年6月末現在）	ラ マンチャ	11.56%
	安田 隆夫	9.95%
	株式会社安隆商事	5.32%
	ザ チェース マンハッタン バンク 385036	4.51%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.98%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	3.81%
	ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズストックファンド（プリンシパル オールセクター サポートフォリオ）	3.25%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.16%
	メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2.87%
	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ	2.34%
(10) 当社と当該会社との関係	資本関係	当該会社100%子会社の株式会社エルエヌが、当社株式1,360,000株（議決権所有割合49.19%）を所有しております。
	人的関係	当該会社より、取締役3名、監査役2名の派遣を受けております。
	取引関係	当社と、当該会社及び当該会社100%子会社の株式会社エルエヌは、資本業務提携契約を締結しており、①当社による、当該会社グループに対する、当該会社グループの所有不動産の効率的運用の

		ための助言及び知見・ノウハウの提供、並びに②当該会社の知名度を活用した、当社のサービスの利用者及び認知度の拡大のための各種施策について、別途合意するところに従い、協業を行うことを合意しております。
	関連当事者への該当状況	当社は当該会社の連結子会社に該当いたします。

4. 今後の見通し

平成26年3月期の業績に与える影響については現在精査中ではありますが、今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

5. 支配株主との取引等に関する事項

本借入の相手先である株式会社ドン・キホーテは、当社の親会社であるため、本借入は当社にとって支配株主との取引等に該当いたします。

当社は、平成25年10月23日付コーポレート・ガバナンス報告書の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に定めるとおり、上場会社として一定の独立性を確保し、支配株主との取引等においても、一般取引条件と同様に、取引内容及び条件等を公正かつ適切なものとするとしております。

今般の決議においては少数株主の利益を不当に害することのないよう次の措置を講じ、双方協議の上適正かつ適法に合理的に決定しており、上記指針に適合するものと考えております。

①公正性を担保するため及び利益相反を回避するために講じた措置

本借入においては、ドン・キホーテグループ間において一般的に適用されている融資利率の適用を受けることといたしました。当該利率は社会的信用性の高い外部機関にて公表されている指標を基に決定されていることなどから、本借入の内容・条件等は適切であると判断しております。

また、今回の取締役会決議は、会社法第370条に基づく書面決議により行っていますが、本借入の相手方となる株式会社ドン・キホーテから派遣された取締役である越塚孝之、安本龍司及び栗原裕二が他の取締役に対して利益相反に基づく影響を及ぼすことがないよう、各取締役から独立して個別に同意を取得しております。

②当該取引等が少数株主にとって不利益なものでないことに関する支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

支配株主と利害関係のない独立役員である当社社外監査役 馬淵亜紀子氏から、上記の検討結果を踏まえたうえで、本日、「借入の目的、交渉過程、利率の公正性などの観点から総合的に判断し、本借入は少数株主にとって不利益なものではない。また、利益相反を回避する観点からも本借入に係る手続には問題はない。」との意見を受けております。

6. (参考) 平成26年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり連結 当期純利益
平成25年11月 13日発表予想	3,000	640	480	440	1.64円
平成25年3月 期連結実績	131	△385	△427	△205	△1.94円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり連結当期純利益を算定しております。

以上